

## 令和7年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年5月13日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社高田工業所  
 コード番号 1966 URL https://www.takada.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高原 哲也 TEL 093-632-2631  
 定時株主総会開催予定日 令和7年6月24日 配当支払開始予定日 令和7年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 令和7年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和7年3月期の連結業績(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	58,067	11.1	2,933	22.2	2,877	20.6	2,309	38.4
6年3月期	52,257	△9.7	2,400	△10.4	2,385	△12.3	1,668	1.3

(注) 包括利益 7年3月期 2,560百万円 (6.6%) 6年3月期 2,401百万円 (4.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年3月期	362.01	—	12.5	7.0	5.1
6年3月期	263.62	—	10.3	6.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 7年3月期 -百万円 6年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	45,156	20,563	44.9	2,764.84
6年3月期	37,630	16,889	44.0	2,617.87

(参考) 自己資本 7年3月期 20,276百万円 6年3月期 16,566百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年3月期	△645	△2,458	4,019	4,926
6年3月期	1,744	△1,645	△562	4,002

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	316	19.0	2.0
7年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	513	19.3	2.6
8年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		36.1	

(注) 令和7年3月期における1株当たり期末配当金については、50円から70円に変更しております。詳細につきましては、本日(令和7年5月13日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 令和8年3月期の連結業績予想(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,800	△1.2	830	△49.6	750	△53.7	430	△60.8	58.63
通期	56,400	△2.9	2,240	△23.6	2,060	△28.4	1,420	△38.5	193.63

## ※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

7年3月期	7,334,350株	6年3月期	7,220,950株
7年3月期	676株	6年3月期	892,613株
7年3月期	6,378,259株	6年3月期	6,328,420株

## (参考) 個別業績の概要

1. 令和7年3月期の個別業績（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	48,634	10.8	2,729	42.4	2,735	43.6	2,223	83.0
6年3月期	43,886	△13.7	1,916	△10.5	1,905	△13.3	1,215	△13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期	348.67	—
6年3月期	191.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
7年3月期	39,713	16,077	16,077	16,077	40.5	2,192.24	2,192.24	
6年3月期	32,423	12,775	12,775	12,775	39.4	2,018.76	2,018.76	

(参考) 自己資本 7年3月期 16,077百万円 6年3月期 12,775百万円

2. 令和8年3月期の個別業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,000	△1.3	800	△48.8	900	△47.0	620	△48.7	84.54
通期	47,000	△3.4	1,980	△27.5	2,000	△26.9	1,440	△35.2	196.35

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
(1) 受注、完成工事高の概況（個別）	24
(2) 役員の異動	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当社グループの関連するプラント業界は、原材料価格の高騰や人手不足に伴う人件費の上昇等の影響が続く中、デジタル化、脱炭素化及びエネルギーの安定供給・効率化に向けた環境対応投資等が増加しており、設備投資動向は堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、令和4年度から令和8年度までを実施期間とする『第5次中期経営計画』の3年目として基本方針・実行策の指針のもと、経営システム刷新を進めるべく組織を立ち上げ、生産性向上の実現に向け、取り組んでまいりました。また、令和6年4月1日から適用が開始された建設業における時間外労働の上限規制にも、働き方改革への取り組み方針のもと適切に対応してまいりました。

更に令和6年11月6日には次期中期経営計画を見据え、令和22年(2040年)に迎える創業100周年に向けて令和12年(2030年)頃をマイルストーンとした「中長期の展望」を策定し、TAKADAグループの持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けた戦略を推進してまいりました。

なお、当連結会計年度における主要施策の進捗状況は、次のとおりであります。

#### <主要施策の内容>

##### ○事業の重点施策

##### ◇ プラント事業

##### ①プラント建設・保全

プラント建設・保全事業につきましては、『第5次中期経営計画』の主要施策に基づき、変革するプラント業界においてリーディングカンパニーになるべく“設備技術産業の雄”を目指し、主力事業の強化及び事業基盤の整備を進めてまいりました。

特に、国内化学プラントの定期修理工事の繁忙期に対応しながら、経営資源である人材を最適に配置することで、効率的な工事運営を実践してまいりました。また、工事管理能力を強化すべくICTを活用した工事の効率化及び情報・スケジュールの共有化等を図り、コスト削減に取り組んでまいりました。

更に、プラント保全事業における競争力を強化すべく、設備診断分野では国土交通省が運用する「NETIS(新技術情報提供システム)」並びに経済産業省が推進する「スマート保安技術カタログ」にて新技術として高く評価されております「電流情報量診断システム」の新規分野への参入や認知度向上を図ってまいりました。また、様々な分野への適用に向けた新たな商品の開発を進めており、インフラ施設や半導体分野などのお客様へソリューションを提供してまいりました。

##### ②EPC(Engineering Procurement Construction:設計・調達・施工)

EPC事業につきましては、令和5年11月14日に業務提携に関する基本合意書を締結した日揮株式会社と連携を図り、EPC運営体制の再構築と強化を進めてまいりました。

また、同社とは令和7年3月10日付で、資本業務提携契約を締結いたしました。本提携は、EPC遂行キャパシティーの一層の向上を図り、両社の将来的なプラントエンジニアリング及びメンテナンス分野における施工対応力の維持・強化、更には両社の企業価値を向上させることを目的としております。

##### ◇ 装置事業

装置事業につきましては、主にエレクトロニクス関連設備分野における半導体製造向けの生産装置メーカーとして「超音波カutting装置」・「枚葉式ウエハ洗浄装置」の開発・製作を手掛け、性能・機能及び品質の向上に努めてまいりました。

更に、半導体分野をターゲットとした装置事業を始めとする当社技術全般のカスタマーサービスの拠点として、熊本県菊池郡菊陽町に「熊本CS(カスタマーサービス)センター」を開設いたしました。本センターを通じて、技術・サービスの両面でお客様に寄り添ったソリューションの提供を進めてまいりました。

「超音波カutting装置」については、スマートフォン・ウェアラブル機器等のセンサー、車載・エネルギー等のパワーデバイス市場に販路を拡大するとともに、「枚葉式ウエハ洗浄装置」についても環境に配慮した装置を開発し、カーボンニュートラルおよびSDGsへの貢献に取組みながら、顧客サービスの充実と収益の拡大に努めてまいりました。

○財務・経営資源方針

◇ 投資・財務方針

投資・財務方針につきましては、キャッシュ・フロー管理を徹底していく中で、事業継続のための維持・更新投資と成長戦略投資とのバランスを考慮しながら、財務体質の強化と安定的かつ機動的な資金調達の実行と運用を図ってまいりました。

◇ 人材育成・確保の方針

人材育成につきましては、「一人ひとりが新しい仕事・やり方に挑戦し、レベルアップし続ける人材づくり」を方針に掲げ、あらゆる階層の社員に対し能力開発やキャリアアップの機会を提供し、働きがいを生み出す人事制度を導入し、運用を進めております。

また、繁忙期の時間外労働への対応として「TAKADAグループにおける『働き方改革』への取り組み方針」を策定しており、本方針に沿った運用を図ることで、働きやすい職場環境の創出に努めてまいりました。

人材確保につきましては、国籍、性別、年齢等にかかわらず多様な人材を確保し、個々がいきいきと活躍できる組織の活性化を図ってまいりました。日本国内の労働人口減少に伴い採用環境は厳しさを増している中、積極的な採用活動を行い優秀な人材確保に努めてまいりました。その他、社員紹介制度の導入・推進や、北九州地区の社員寮を新設するなど、福利厚生さらなる充実により「選ばれる企業」になるべく、取り組んでまいりました。

◇ ICT推進を活用したシステムの検討及び運用

ICTを活用したシステムの検討及び運用につきましては、外部専門家のアドバイスを受けながら、デジタル化とデジタル技術の活用を進め、ICTをイノベーションの手法の一つとし、現場管理及び業務の効率化に取り組んでまいりました。

また、デジタル人材育成プロジェクト「TAKADA DX University」を立ち上げ、ICT推進を通じた生産性向上及び競争力強化に努めてまいりました。

◇ その他

当社は、令和2年7月1日付で設置いたしました「2040みらいプロジェクト」や、令和4年4月1日付で設置いたしました「組織活性化委員会」などの活動を踏まえ、創業100周年に向けた取り組みを積極的に進めております。

その活動の一つとして、当期においては、当社社員のご家族を招待し、当社への理解を深めていただくことを目的に「TAKADAファミリーデー」を初開催いたしました。また、新たな成長の実現と社会に貢献できる魅力ある組織づくりや、若手・中堅社員の自律性・主体性の育成を前提とした組織活力の向上を目指した活動を継続してまいりました。

このような諸施策を推進いたしました結果、売上面につきましては化学プラント及び石油・天然ガスプラントの定期修理工事や製鉄プラントにおけるカーボンニュートラル関連の建設工事が増加したこと等により、連結売上高は580億6千7百万円(前期比58億1千万円増収、11.1%増)となりました。

また、損益面につきましては売上高の増加等に伴い、連結営業利益は29億3千3百万円(前期比5億3千3百万円増益、22.2%増)、連結経常利益は28億7千7百万円(前期比4億9千1百万円増益、20.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は23億9百万円(前期比6億4千万円増益、38.4%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、451億5千6百万円で前連結会計年度末より75億2千5百万円増加となりました。増加の主な要因は、完成工事未収入金及び契約資産が55億2千8百万円、有形固定資産が16億8千5百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、245億9千2百万円で、前連結会計年度末より38億5千1百万円増加となりました。増加の主な要因は、未払消費税等が18億8千9百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が24億2千1百万円、長期借入金等が27億5千3百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、205億6千3百万円で、前連結会計年度末より36億7千3百万円増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が15億3千9百万円、資本剰余金が13億3千2百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ9億2千4百万円増加し、49億2千6百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金収支は6億4千5百万円の支出（前連結会計年度は17億4千4百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の増減額24億1千2百万円、税金等調整前当期純利益27億7千6百万円の収入と、売上債権の増減額39億7千5百万円、未払又は未収消費税等の増減額21億9千万円の支出によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は24億5千8百万円の支出（前連結会計年度比49.3%増加）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出30億9百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は40億1千9百万円の収入（前連結会計年度は5億6千2百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入28億1千6百万円、自己株式の売却による収入11億1千3百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和4年 3月期	令和5年 3月期	令和6年 3月期	令和7年 3月期
自己資本比率(%)	41.3	39.8	44.0	44.9
時価ベースの自己資本比率(%)	14.0	20.9	32.7	24.1
債務償還年数(年)	1.7	—	3.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.5	—	41.6	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの関連するプラント業界におきましては、引続き人手不足に加え、原材料価格の高騰、人件費の上昇その他米国の関税施策等の懸念を抱えながらも、脱炭素関連設備等への環境対応投資や半導体関連プラントの建設工事の増加に加え、建設・保全におけるDX活用による省人化及び効率化が期待されます。

このような状況下、当社グループは『第5次中期経営計画』の4年目として、基本方針・実行策の指針を基本とし、経営管理の仕組みを刷新していくことにより、各施策の実現に向け細部を詰め、具体的な成果を上げる段階に進めてまいります。なお、『第5次中期経営計画』は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <https://www.takada.co.jp/ir/management-policy/management-plan/>

令和8年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高は564億円、営業利益は22億4千万円、経常利益は20億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は14億2千万円を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、収益に応じて、株主の皆様へ安定的な利益配分を継続することを最重要施策としつつ、将来に向けての企業体質の強化や研究開発及び設備投資等に資するための内部留保を充実させることを基本としております。

つきましては、当期の期末配当は、当期の業績及び今後の事業展開並びに財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり50円から20円増配し、1株当たり70円といたします。

また、次期の配当につきましては、普通株式1株当たりの配当金として70円の配当を実施する予定であります。

## (6) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

## ①受注価格下落のリスク

当社グループの関連するプラント業界におきましては、国内の経済変動や国際情勢に大きく影響を受けやすい傾向にあるため、景気が低迷した場合には、国や企業の設備投資の抑制や受注競争激化に伴う、受注価格の下落などにつながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②特定業界・特定取引先への依存リスク

当社グループは、製鉄及び化学業界のお客様との関わりが大きく、当該お客様に対する受注高・完成工事高が大きなウエイトを占めております。そのため、お客様設備の合理化や事業再編等の当該業界の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③資材価格変動のリスク

資材価格等が著しく上昇し、それを工事金に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④製品欠陥のリスク

品質管理には万全を期しておりますが、契約不適合責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤労働災害のリスク

安全対策には万全を期しておりますが、労働災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥重大事故のリスク

プラント設備の建設・保全及び各種装置の製造における作業遂行過程等において、事故又は災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦取引先の信用リスク

工事金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧災害のリスク

当社グループは、国内及び海外に拠点を複数構えておりますので、いずれかの地域において、地震や台風等の自然災害や予期せぬ事故等が発生し、正常な事業活動ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨コンプライアンス・内部統制のリスク

当社グループは、コンプライアンス体制及び内部統制体制の継続的な強化に努めておりますが、当該体制が十分でなかった場合、当社グループが課徴金等の行政処分、刑事処分若しくは損害賠償請求の対象となり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩情報セキュリティのリスク

当社グループは、事業活動においてお客様や取引先の機密情報等を入手するとともに、当社グループの経営上、営業上、技術上における機密事項等を保有しております。万一これらの情報等が、ネットワークにおける盗聴・侵入・破壊・改ざん等の不正アクセス、サイバー攻撃等により社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪感染症のリスク

当社グループの拠点周辺地域において、新型の感染症等が流行し、当社グループの事業活動が阻害された場合、また、人的被害が拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,195,479	5,186,250
受取手形	182,665	39,432
電子記録債権	1,982,220	600,293
完成工事未収入金	11,373,356	16,724,649
契約資産	7,138,716	7,315,766
有価証券	20,000	—
未成工事支出金	642,813	482,609
その他の棚卸資産	213,146	178,342
その他	270,095	574,008
流動資産合計	26,018,495	31,101,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,231,759	12,101,610
機械、運搬具及び工具器具備品	4,893,634	5,110,640
土地	4,362,388	5,087,693
建設仮勘定	630,774	55,147
その他	619,653	711,095
減価償却累計額	△12,249,792	△11,892,144
有形固定資産合計	9,488,418	11,174,042
無形固定資産	323,828	631,995
投資その他の資産		
投資有価証券	434,844	410,662
長期預金	48,207	3,781
敷金及び保証金	75,900	77,477
退職給付に係る資産	195,728	402,633
繰延税金資産	836,411	1,040,020
その他	208,986	314,563
投資その他の資産合計	1,800,077	2,249,138
固定資産合計	11,612,324	14,055,176
資産合計	37,630,819	45,156,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,060,711	9,481,905
短期借入金	6,000,000	6,500,000
1年内返済予定の長期借入金	74,781	54,114
未払費用	795,668	690,078
未払法人税等	350,459	726,569
未払消費税等	1,913,365	23,670
契約負債	299,396	238,141
完成工事補償引当金	114,893	37,360
工事損失引当金	76,940	30,270
事業整理損失引当金	—	132,000
その他	609,055	553,522
流動負債合計	17,295,271	18,467,630
固定負債		
長期借入金	64,265	2,818,147
再評価に係る繰延税金負債	490,267	484,848
退職給付に係る負債	2,459,439	2,354,185
その他	431,623	468,040
固定負債合計	3,445,595	6,125,221
負債合計	20,740,867	24,592,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,723,300
資本剰余金	1,243	1,333,657
利益剰余金	12,482,369	14,021,901
自己株式	△25,335	△5
株主資本合計	16,100,627	19,078,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,489	68,327
土地再評価差額金	△769,113	△331,263
為替換算調整勘定	542,547	550,138
退職給付に係る調整累計額	604,204	910,348
その他の包括利益累計額合計	466,128	1,197,551
非支配株主持分	323,196	287,273
純資産合計	16,889,952	20,563,678
負債純資産合計	37,630,819	45,156,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
完成工事高	52,257,352	58,067,410
完成工事原価	45,868,127	50,926,566
完成工事総利益	6,389,225	7,140,843
販売費及び一般管理費	3,988,806	4,207,042
営業利益	2,400,418	2,933,801
営業外収益		
受取利息	66,771	73,214
受取配当金	15,614	15,363
為替差益	8,536	—
受取賃貸料	25,934	21,250
受取事務手数料	5,072	4,944
その他	37,680	52,529
営業外収益合計	159,608	167,302
営業外費用		
支払利息	42,180	83,942
有価証券評価損	13,599	2,870
売上債権売却損	12,747	26,899
シンジケートローン手数料	60,000	42,000
その他	45,910	67,835
営業外費用合計	174,437	223,548
経常利益	2,385,589	2,877,554
特別利益		
固定資産売却益	2,851	127,721
投資有価証券売却益	298	—
工事関連受取和解金	115,416	—
特別利益合計	118,566	127,721
特別損失		
固定資産売却損	2,682	4,609
固定資産除却損	26,652	32,245
事業整理損失引当金繰入額	—	191,710
特別損失合計	29,335	228,565
税金等調整前当期純利益	2,474,821	2,776,710
法人税、住民税及び事業税	738,870	876,976
法人税等調整額	46,140	△361,705
法人税等合計	785,011	515,271
当期純利益	1,689,809	2,261,439
非支配株主に帰属する当期純利益	21,509	△47,562
親会社株主に帰属する当期純利益	1,668,299	2,309,002

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益	1,689,809	2,261,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,223	△20,162
土地再評価差額金	—	△13,896
為替換算調整勘定	324,512	26,839
退職給付に係る調整額	351,805	306,143
その他の包括利益合計	711,541	298,924
包括利益	2,401,351	2,560,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,362,292	2,588,677
非支配株主に係る包括利益	39,058	△28,314

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,642,350	1,243	12,391,142	△25,118	16,009,617
当期変動額					
剰余金の配当			△77,073		△77,073
親会社株主に帰属する当期純利益			1,668,299		1,668,299
自己株式の取得				△1,500,217	△1,500,217
自己株式の消却			△1,500,000	1,500,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	91,226	△217	91,009
当期末残高	3,642,350	1,243	12,482,369	△25,335	16,100,627

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,265	△769,113	235,584	252,399	△227,863	291,319	16,073,073
当期変動額							
剰余金の配当							△77,073
親会社株主に帰属する当期純利益							1,668,299
自己株式の取得							△1,500,217
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,223	—	306,962	351,805	693,992	31,877	725,870
当期変動額合計	35,223	—	306,962	351,805	693,992	31,877	816,879
当期末残高	88,489	△769,113	542,547	604,204	466,128	323,196	16,889,952

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,642,350	1,243	12,482,369	△25,335	16,100,627
当期変動額					
新株の発行	80,950	80,758			161,708
剰余金の配当			△316,416		△316,416
親会社株主に帰属する当期純利益			2,309,002		2,309,002
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分		1,251,655		25,407	1,277,062
土地再評価差額金の取崩			△451,747		△451,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,306		△1,306
当期変動額合計	80,950	1,332,413	1,539,531	25,330	2,978,226
当期末残高	3,723,300	1,333,657	14,021,901	△5	19,078,853

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	88,489	△769,113	542,547	604,204	466,128	323,196	16,889,952
当期変動額							
新株の発行							161,708
剰余金の配当							△316,416
親会社株主に帰属する当期純利益							2,309,002
自己株式の取得							△76
自己株式の処分							1,277,062
土地再評価差額金の取崩		451,747			451,747		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,162	△13,896	7,590	306,143	279,675	△35,923	242,445
当期変動額合計	△20,162	437,850	7,590	306,143	731,423	△35,923	3,673,725
当期末残高	68,327	△331,263	550,138	910,348	1,197,551	287,273	20,563,678

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,474,821	2,776,710
減価償却費	632,449	708,434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65,970	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額	231,199	144,588
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	78,343	△77,533
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△190,369	△46,670
事業整理損失引当金繰入額	—	191,710
受取利息及び受取配当金	△82,385	△88,577
支払利息	42,180	83,942
工事関連受取和解金	△115,416	—
有価証券評価損益 (△は益)	13,599	2,870
固定資産売却損益 (△は益)	△169	△123,111
固定資産除却損	26,652	32,245
投資有価証券売却損益 (△は益)	△298	—
シンジケートローン手数料	60,000	42,000
売上債権の増減額 (△は増加)	3,280,789	△3,975,964
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△327,999	160,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,205,893	2,412,877
契約負債の増減額 (△は減少)	△450,787	△63,300
未払又は未収消費税等の増減額	2,135,919	△2,190,219
その他	380,295	△122,986
小計	2,916,963	△132,752
利息及び配当金の受取額	83,026	85,049
工事関連和解金の受取額	115,416	—
利息の支払額	△41,947	△80,426
工事関連損害補償金の支払額	△217,584	—
法人税等の支払額	△1,111,545	△517,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,744,329	△645,327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△111,608	△115,159
定期預金の払戻による収入	160,058	100,736
有価証券の取得による支出	△70,000	—
有価証券の償還による収入	100,000	20,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,695,062	△3,009,891
有形固定資産の除却による支出	△24,200	△20,660
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,636	574,446
投資有価証券の取得による支出	△8,875	△7,619
投資有価証券の売却による収入	548	—
貸付けによる支出	△3,683	△2,638
貸付金の回収による収入	5,569	2,700
その他	△2,298	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,645,914	△2,458,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000	500,000
長期借入れによる収入	78,700	2,816,000
長期借入金の返済による支出	△81,689	△82,785
社債の償還による支出	△50,000	—
株式の発行による収入	—	161,708
自己株式の取得による支出	△1,500,217	△76
自己株式の売却による収入	—	1,113,686
リース債務の返済による支出	△64,422	△124,271
シンジケートローン手数料の支払額	△60,000	△42,000
配当金の支払額	△77,547	△314,875
非支配株主への配当金の支払額	△7,181	△7,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562,357	4,019,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	257,330	8,247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△206,612	924,610
現金及び現金同等物の期首残高	4,208,684	4,002,071
現金及び現金同等物の期末残高	4,002,071	4,926,682

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループは、プラント事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	合計
46,279,722	5,977,630	52,257,352

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア、タイ)

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
8,500,840	987,577	9,488,418

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア、タイ)

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株	9,404,628	プラント事業

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	合計
51,493,660	6,573,750	58,067,410

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア、タイ)

## (2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	アジア	合計
10,247,896	926,146	11,174,042

(注) 各区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・東南アジア (シンガポール、マレーシア、タイ)

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株	11,680,517	プラント事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり純資産額	2,617.87 円	2,764.84 円
1株当たり当期純利益	263.62 円	362.01 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,668,299	2,309,002
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち優先配当金)	(—)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,668,299	2,309,002
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,328,420	6,378,259

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	619,268	1,957,788
受取手形	3,645	5,861
電子記録債権	1,946,368	590,665
完成工事未収入金	10,249,843	15,729,506
契約資産	6,512,759	5,971,419
未成工事支出金	630,901	457,120
材料貯蔵品	180,136	146,516
前払費用	94,138	121,696
未収入金	48,130	48,125
短期貸付金	150,000	—
未収消費税等	—	267,526
その他	3,643	3,918
流動資産合計	20,438,837	25,300,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,644,228	9,454,480
減価償却累計額	△5,793,815	△5,256,027
建物(純額)	2,850,413	4,198,452
構築物	1,040,048	1,092,087
減価償却累計額	△904,117	△894,523
構築物(純額)	135,930	197,563
機械及び装置	2,882,847	3,009,308
減価償却累計額	△2,567,012	△2,606,429
機械及び装置(純額)	315,835	402,879
車両運搬具	44,954	58,272
減価償却累計額	△42,018	△43,326
車両運搬具(純額)	2,936	14,946
工具器具・備品	974,868	1,022,273
減価償却累計額	△816,089	△862,892
工具器具・備品(純額)	158,778	159,380
土地	4,055,545	4,773,658
リース資産	193,334	305,818
減価償却累計額	△115,404	△123,411
リース資産(純額)	77,929	182,406
建設仮勘定	630,774	55,147
有形固定資産合計	8,228,144	9,984,434
無形固定資産		
借地権	13,170	13,170
ソフトウエア	221,174	159,383
ソフトウエア仮勘定	68,639	438,433
その他	19,119	19,119
無形固定資産合計	322,104	630,107

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	341,369	305,503
関係会社株式	1,785,588	1,772,466
出資金	6,000	6,000
関係会社出資金	8,500	8,500
長期貸付金	38,000	257,000
長期前払費用	23,107	123,979
敷金及び保証金	69,474	71,090
繰延税金資産	1,066,137	1,412,892
その他	95,771	98,603
貸倒引当金	—	△257,000
投資その他の資産合計	3,433,948	3,799,036
固定資産合計	11,984,197	14,413,577
資産合計	32,423,035	39,713,722
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,228,069	150,907
電子記録債務	10,000	3,385,015
工事未払金	3,366,269	5,198,864
短期借入金	6,000,000	6,500,000
リース債務	35,213	56,272
未払金	314,121	345,116
未払費用	262,088	315,742
未払法人税等	197,425	627,870
未払消費税等	1,841,407	—
契約負債	268,539	204,253
預り金	109,192	59,042
設備関係支払手形	127,120	90,776
営業外電子記録債務	—	34,412
完成工事補償引当金	114,893	37,360
工事損失引当金	76,940	30,037
その他	2,100	—
流動負債合計	15,953,382	17,035,673
固定負債		
長期借入金	—	2,710,000
リース債務	56,684	133,405
再評価に係る繰延税金負債	490,267	484,848
退職給付引当金	3,028,888	3,166,573
長期預り保証金	12,600	—
その他	105,827	106,018
固定負債合計	3,694,268	6,600,846
負債合計	19,647,650	23,636,520

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,723,300
資本剰余金		
資本準備金	—	80,758
その他資本剰余金	—	1,251,655
資本剰余金合計	—	1,332,413
利益剰余金		
利益準備金	190,789	222,431
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	102,678	100,461
別途積立金	7,700,000	8,700,000
繰越利益剰余金	1,848,905	2,273,931
利益剰余金合計	9,842,372	11,296,824
自己株式	△25,335	△5
株主資本合計	13,459,386	16,352,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,110	55,932
土地再評価差額金	△769,113	△331,263
評価・換算差額等合計	△684,002	△275,331
純資産合計	12,775,384	16,077,201
負債純資産合計	32,423,035	39,713,722

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
完成工事高	43,886,257	48,634,494
完成工事原価	38,873,193	42,481,599
完成工事総利益	5,013,063	6,152,895
販売費及び一般管理費		
役員報酬	287,137	279,795
従業員給料手当	852,226	932,448
退職給付費用	29,221	28,551
その他の人件費	195,314	234,751
通信交通費	170,233	177,724
調査研究費	201,188	198,020
交際費	67,609	84,981
地代家賃	93,508	95,686
減価償却費	195,069	137,970
租税公課	164,840	348,797
事業所税	3,853	4,037
業務委託費	462,307	493,488
その他	374,053	407,420
販売費及び一般管理費合計	3,096,563	3,423,672
営業利益	1,916,500	2,729,223
営業外収益		
受取利息	3,971	3,964
受取配当金	106,506	227,369
受取賃貸料	27,804	23,265
受取事務手数料	5,023	4,896
その他	14,065	27,500
営業外収益合計	157,370	286,996
営業外費用		
支払利息	40,555	82,522
売上債権売却損	12,747	26,899
シンジケートローン手数料	60,000	42,000
貸与資産減価償却費	6,275	5,009
貸倒引当金繰入額	—	65,289
その他	49,055	58,549
営業外費用合計	168,633	280,270
経常利益	1,905,237	2,735,950
特別利益		
固定資産売却益	—	125,854
投資有価証券売却益	298	—
特別利益合計	298	125,854
特別損失		
固定資産売却損	2,682	4,499
固定資産除却損	26,635	32,229
関係会社事業損失	—	191,710
関係会社株式評価損	85,743	13,121
特別損失合計	115,061	241,560
税引前当期純利益	1,790,474	2,620,243
法人税、住民税及び事業税	530,832	750,893
法人税等調整額	44,629	△354,571
法人税等合計	575,462	396,321
当期純利益	1,215,012	2,223,921

## 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		3,923,106	10.1	4,515,765	10.6
労務費		3,008,621	7.7	2,897,847	6.8
外注費		19,444,217	50.0	20,506,045	48.3
経費		12,563,725	32.3	14,898,889	35.1
(うち人件費)		(3,333,645)	(8.6)	(4,282,284)	(10.1)
原価差額		△66,477	△0.1	△336,948	△0.8
計		38,873,193	100.0	42,481,599	100.0

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、受注工事について各々工事番号を設定し、その区分に従って原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素に分類集計し、間接費については、予定配賦率にて直接費発生額に応じて配賦しています。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金	
			固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,642,350	183,082	103,588	7,700,000
当期変動額				
剰余金の配当				
利益準備金の積立		7,707		
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却				
固定資産圧縮積立金の取崩			△910	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	7,707	△910	—
当期末残高	3,642,350	190,789	102,678	7,700,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,217,762	10,204,433	△25,118	13,821,664	51,894	△769,113	△717,218	13,104,445
当期変動額								
剰余金の配当	△77,073	△77,073		△77,073				△77,073
利益準備金の積立	△7,707	—		—				—
当期純利益	1,215,012	1,215,012		1,215,012				1,215,012
自己株式の取得			△1,500,217	△1,500,217				△1,500,217
自己株式の消却	△1,500,000	△1,500,000	1,500,000	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	910	—		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					33,215	—	33,215	33,215
当期変動額合計	△368,857	△362,060	△217	△362,277	33,215	—	33,215	△329,061
当期末残高	1,848,905	9,842,372	△25,335	13,459,386	85,110	△769,113	△684,002	12,775,384

当事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	3,642,350	—	—	—	190,789	102,678	7,700,000
当期変動額							
新株の発行	80,950	80,758		80,758			
剰余金の配当							
利益準備金の積立					31,641		
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,251,655	1,251,655			
固定資産圧縮積立金の取崩						△910	
別途積立金の積立							1,000,000
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,306	
当期変動額合計	80,950	80,758	1,251,655	1,332,413	31,641	△2,216	1,000,000
当期末残高	3,723,300	80,758	1,251,655	1,332,413	222,431	100,461	8,700,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	1,848,905	9,842,372	△25,335	13,459,386	85,110	△769,113	△684,002	12,775,384
当期変動額								
新株の発行				161,708				161,708
剰余金の配当	△316,416	△316,416		△316,416				△316,416
利益準備金の積立	△31,641	—		—				—
当期純利益	2,223,921	2,223,921		2,223,921				2,223,921
自己株式の取得			△76	△76				△76
自己株式の処分			25,407	1,277,062				1,277,062
固定資産圧縮積立金の取崩	910	—		—				—
別途積立金の積立	△1,000,000	—		—				—
土地再評価差額金の取崩	△451,747	△451,747		△451,747		451,747	451,747	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,306		△1,306	△29,178	△13,896	△43,075	△44,381
当期変動額合計	425,026	1,454,451	25,330	2,893,145	△29,178	437,850	408,671	3,301,817
当期末残高	2,273,931	11,296,824	△5	16,352,532	55,932	△331,263	△275,331	16,077,201

## 5. その他

## (1) 受注、完成工事高の概況 (個別)

## ①受注状況

(単位：百万円未満切捨て)

工 事 種 別	前事業年度 自令和5年4月1日 至令和6年3月31日		当事業年度 自令和6年4月1日 至令和7年3月31日		比較増減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	13,932	31.4	16,667	35.2	2,734	19.6
化 学 プ ラ ン ト	19,077	42.9	21,910	46.3	2,833	14.9
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	2,288	5.1	960	2.0	△1,327	△58.0
電 力 設 備	820	1.9	1,281	2.7	461	56.2
エレクトロニクス関連設備・装置	5,966	13.4	3,681	7.8	△2,285	△38.3
社 会 イ ン フ ラ 設 備	571	1.3	322	0.7	△249	△43.7
そ の 他	1,784	4.0	2,507	5.3	723	40.6
合 計	44,442	100.0	47,331	100.0	2,889	6.5
建 設	22,985	51.7	23,294	49.2	309	1.3
保 全	21,456	48.3	24,037	50.8	2,580	12.0

## ②完成工事高

(単位：百万円未満切捨て)

工 事 種 別	前事業年度 自令和5年4月1日 至令和6年3月31日		当事業年度 自令和6年4月1日 至令和7年3月31日		比較増減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	11,442	26.1	13,889	28.6	2,447	21.4
化 学 プ ラ ン ト	20,805	47.4	22,263	45.8	1,457	7.0
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	1,377	3.1	2,645	5.4	1,267	92.1
電 力 設 備	1,674	3.8	1,378	2.8	△296	△17.7
エレクトロニクス関連設備・装置	6,897	15.7	5,955	12.2	△941	△13.7
社 会 イ ン フ ラ 設 備	370	0.9	524	1.1	153	41.5
そ の 他	1,317	3.0	1,977	4.1	660	50.1
合 計	43,886	100.0	48,634	100.0	4,748	10.8
建 設	23,413	53.4	22,508	46.3	△905	△3.9
保 全	20,472	46.6	26,126	53.7	5,653	27.6

## (2) 役員の異動

次のとおり役員の異動を内定しましたので、お知らせいたします。(令和7年6月24日予定)

## ①代表者の異動

- ・現任代表取締役の異動  
該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

- ・新任取締役  
該当事項はありません。
- ・退任取締役  
該当事項はありません。
- ・昇任取締役  
該当事項はありません。
- ・現任取締役の異動  
該当事項はありません。
- ・現任監査役の異動  
該当事項はありません。

## ③執行役員の異動(令和7年6月24日付) ※上記①②以外の執行役員の異動

- ・新任執行役員  
執行役員：EPC本部プロジェクト統括部長  
瀬戸口 俊朗(現 EPC本部プロジェクト統括部長)
- 執行役員：調達部長  
佐藤 圭介(現 調達部長)
- 執行役員：財務部長  
石原 儀一(現 財務部長)
- ・退任執行役員  
該当事項はありません。
- ・昇任執行役員  
該当事項はありません。

## (新任執行役員略歴)

氏名 (生年月日)	略歴
せとぐち としろう 瀬戸口 俊朗 (昭和42年2月9日生)	平成元年4月 当社入社 平成26年1月 当社技術本部電気計装部次長 平成26年4月 当社技術本部電気計装部長 令和元年7月 当社プロジェクト事業本部プロジェクト部長 令和5年4月 当社EPC本部建設部長 令和6年8月 当社EPC本部プロジェクト統括部長(現任)
さとう けいすけ 佐藤 圭介 (昭和44年11月24日生)	平成5年4月 当社入社 平成27年1月 当社事業統括本部営業本部大阪支店次長 平成30年4月 当社営業本部大阪支店長 令和3年4月 当社営業本部西日本営業部長 令和6年4月 当社調達部長(現任)
いしはら よしかず 石原 儀一 (昭和46年9月20日生)	平成6年4月 当社入社 令和元年7月 当社財務次長 令和3年4月 当社財務部長(現任)